

特許庁「JPO AIビジョン」の策定背景・構造的 詳細および知財実務への展開と反響に関する 調査報告

Gemini 3.6 Flash

特許庁（JPO）は2026年7月27日、業務におけるAI活用の基本的な方向性を包括的に示す行政方針「JPO AIビジョン」を策定し、経済産業省とともに公式に公表した¹。本ビジョンは、1990年代から培われてきた知的財産行政のデジタル化（IT化）および2017年以降のAI導入検証の成果を踏まえ、急速に進展する生成AI技術の革新を行政サービスの品質・効率向上へ繋げるべく構築された包括的指針である²。本報告書では、「JPO AIビジョン」の歴史的背景と構造的特徴を体系的に解説するとともに、特許審査実務におけるAI技術の実装状況、知財専門家層（弁理士、企業知財部）における具体的反響、ならびに将来的な課題と展望について詳述する。

1. 策定の歴史的背景と知的財産行政におけるDX推進の動向

特許庁における情報技術の導入と業務プロセスの高度化は、世界的に見ても先行した歴史的足跡を有している。1990年に世界で初めて構築された電子出願システムを出発点とし、同庁は30年以上にわたり行政手続のペーパーレス化およびデジタル化を推進してきた²。AI技術の本格導入に関しても、2017年に策定・公表された「AI活用に向けたアクション・プラン」を端緒とし、実務プロセスにおける技術検証と段階的適用を継続的に重ねてきた背景が存在する²。2022年に策定された「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン（令和4～8年度版）」は、2026年までの5年間で特許・意匠・商標の審査業務基盤にAIを高度に組み込むロードマップとして機能してきた⁵。同計画は時代の技術進展に即して逐次改訂が行われ、令和7年度改訂版（2025年改訂）等を通じて、大規模言語モデル（LLM）や最新のAI技術動向が反映されてきた²。

展開段階・時期	策定文書・主要施策	主な達成内容と政策的目的
1990年	電子出願システムの構築	世界初の全面電子出願体制を確立し、知的財産行政のペーパーレス化を達成 ²
2017年	AI活用に向けたアクション・プラン	審査業務補助を目的とした概念実証（PoC）および初期的なAI導入検証の開始 ²
2022年	AIアクション・プラン（令和4～	先行技術調査や翻訳、画像

	8年度版)	認識の自動化を目指す5か 年の中期ロードマップ ⁵
2025年	AIアクション・プラン(令和7年 度改訂版)	生成AI等の急速な発展を取り 入れ、試行運用と適用領域 の再定義を実施 ²
2026年7月	JPO AIビジョン	人間中心の原則と包括的リ スク管理を軸とする基本方針 の公表 ¹

2020年代半ばにおける生成AI技術の目覚ましい進化は、社会全体のイノベーションを加速させるだけでなく、知的財産行政における一次審査通知(FA: First Action)の処理能力向上や審査精度の飛躍的改善をもたらす強力な原動力となった²。特許庁におけるFAまでの平均期間が9.1か月を達成し、ユーザー満足度が96.9%という高水準を維持する中で、年間約30万件に及ぶ出願案件の技術的複雑化に対応するためには、AI活用のさらなる高度化が不可欠であった⁷。

しかしながら、生成AIの活用には誤情報の出力(ハルシネーション)や、出願前の機密情報漏えいといった一定のリスクが伴うことも広く認知されている²。特許庁は、これらの変化とリスクを正しく認識した上で、積極的な技術活用と行政機関としての責任あるガバナンスを両立させるための最高位の方針として「JPO AIビジョン」を策定したのである²。

2. 「JPO AIビジョン」の多層的構造と統治メカニズム

2026年7月27日に公表された「JPO AIビジョン」は、行政サービスの質の向上とリスク対応を高度に調和させるため、3つの目標と5つのキーコンセプトによって体系化されている⁴。

構造区分	構成要素	具体的な運用の方向性と達成要件
3つの目標	1. 高品質・迅速な行政サービスの提供	AIを効果的に活用して審査・ 手続の品質と速度を向上さ せ、イノベーションを促進 ⁴
	2. 責任のあるAI活用	人間中心の原則に基づき、 機密性・正確性・透明性を担 保したガバナンスの実行 ⁴
	3. AI活用エコシステムの基盤強化	国内外のステークホルダーと の協調および組織的な専門 人材育成の推進 ⁴
5つのキーコンセプト	1. AI活用の推進(アジャイル	最新技術を追従し、アジャイ

	な対応)	ルなマインドセットで計画と導入を柔軟に見直し ⁴
	2. 人間中心のAI	職員の関与、検証、最終判断の義務付け、プロセスの透明性と説明責任の保持 ¹
	3. リスクへの適切な対応	機密情報の漏えい防止対策の徹底およびインシデント影響の事前最小化 ⁴
	4. ステークホルダー連携	ユーザー・有識者との意見交換、海外知財庁（IP5・三極）との連携強化 ⁴
	5. 組織・人材の強化	一元管理組織の組成、AI責任者の配置、全庁的リテラシー向上と専門人材育成 ⁴

本ビジョンの核心をなす「人間中心のAI」という原則は、特許庁が実施する行政行為の法的性質に直結している¹。特許の査定や拒絶査定、商標権・意匠権の決定は、出願人の財産権や法的地位を直接左右する「行政処分」である¹。そのため、AIが出力した判断や検索結果をそのまま行政決定として採用することは法的に許容されず、必ず人間である行政官（審査官・審判官）が内容を検証し、最終的な実体判断を行う体制が厳格に義務付けられている¹。

これにともない、どの業務プロセスにどのような形でAIが介在しているかを外部に開示する「透明性の向上」と、AI生成情報に基づいて提供されるサービスに対する行政上の「説明責任（アカウンタビリティ）」が明示された¹。情報セキュリティの側面においては、未公開出願の技術情報が外部の学習モデルへ流出することを阻止するため、厳格な閉域環境の構築と事前リスク分析の実施が要件とされている⁴。

技術の急速な進化に対応するため、硬直的な中長期計画ではなく「アジャイルなマインドセット」による随時計画見直しを掲げている点も特徴的である⁴。これを支える組織基盤として、AI関連の事項を一元的に管理する組織を組成し、最高責任者を明確化するとともに、全職員のAIリテラシー向上と専門人材の育成を組織的に進める管理体制が整備されている⁴。

3. 審査実務におけるAI技術の実装状況と高度化

「JPO AIビジョン」が描く基本方針の背景には、すでに特許審査や審判の現場で段階的に進められてきた高度なAI技術の実装実績が存在する⁷。

先行技術調査（Prior Art Search）の領域では、出願明細書のテキスト情報から文脈や技術的思想を抽出し、特許分類（FI/Fターム）や関連キーワードを組み合わせた最適な検索式を全自動で生成する技術が実用化されている⁷。審査官は予備的な検索条件の構築作業から解放され、AIが提示した高度な検索結果の精査と進歩性・新規性の法的な判断に注力することが可能となった⁷。

多言語翻訳AIの高度化も審査業務の質的向上に大きく寄与している⁷。従来の主要な標的であった

中国語および韓国語の文献に加え、ドイツ語やフランス語をはじめとする欧州主要言語への対応が拡大された⁷。同一文献内において技術用語の翻訳表記を統一制御するメカニズムや、審査官による翻訳修正履歴をモデルへ継続的に還元するフィードバックループが組み込まれたことで、機械翻訳の精度は著しく向上している⁷。

意匠および商標の審査実務においては、画像認識AIを活用した構造的・視覚的類似性の判定補助が行われている⁷。出願された意匠の形状や商標の図形要素を高度な深層学習モデルによって分析し、蓄積された膨大な登録データベースから類似可能性の高い先願図形を瞬時に抽出するスクリーニング体制が構築されている⁷。これにより、目視に依存していた調査時間の短縮と判断精度の均一化が達成されている。

4. 知財コミュニティにおける反響と実務上の重要課題

2026年7月27日に「JPO AIビジョン」が発表されると、弁理士、企業知財部、法曹関係者、知財専門メディアをはじめとする実務者コミュニティにおいて広範な議論が巻き起こった¹。

知財専門家層における評価としては、「人間中心のAI」という原則を前面に打ち出した点に対する肯定的な声が大半を占めた¹。権利の設定や拒絶という重大な法的効果を伴う官庁の実務において、AIをあくまで審査官の判断支援ツールと位置付け、最終的な責任を人間が負う姿勢を明確にしたことは、行政処分の法的安定性と客観的信頼性を確保する上で不可欠な措置であると受け止められている¹。また、透明性の確保や説明責任の規定は、将来的に拒絶理由通知に対する弁明や意見書作成を行う代理人にとって、審査プロセスの予測可能性を高める要素として好意的に見なされている¹。

一方で、特許審査業務のAI化が極限まで進行することによって、出願人および代理人が直面する実務上の「新しい脅威」や構造的変化についても鋭い指摘がなされている⁷。

第一に、多言語翻訳AIの飛躍的進化に伴い、世界中のマイナーな外国語文献が容易に審査官の引用文献として提示される環境が形成されたことである⁷。従来は言語の障壁によって事実上発見が困難であった海外の先行技術が、即座に拒絶理由の根拠（新規性・進歩性の欠如）として採用されるケースが増加しており、出願人側にはグローバル市場を見据えた極めて広範な事前調査と多角的な明細書作成が要求されるようになった⁷。

第二に、AIが生成した高度な論理展開を含む拒絶理由通知に対し、人間に焦点を当てた精緻な反論が必要とされる点である⁷。AIが技術的文脈の微細なニュアンスを見落としのまま確信的に誤った分析を出力した場合（ハルシネーションの潜伏）、審査官がその誤りを完全に見抜けなければ、技術的思想の不一致に基づく誤った拒絶が行われる懸念が存在する²。

こうした変化は、弁理士をはじめとする知財専門家の役割の再定義を迫っている⁷。単なる公報検索や定型的な書類作成といった従来の作業的実務の価値は相関的に低下しており、AIが出力した多国間の先行技術に対し、技術的思想の本質を見極めた上で発明の進歩性を客観的に論証する高度なアドバイザリー機能および戦略的コンサルティング機能へのシフトが強烈に求められている⁷。

5. 国際的知的財産ガバナンスへの波及と将来展望

「JPO AIビジョン」の公表は、単なる国内行政手続の効率化にとどまらず、世界的な知的財産行政の標準化に向けた大きなイニシアティブとしての意味合いを有している⁴。

日米欧の三極特許庁（JPO, USPTO, EPO）および日米欧中韓の五大知財庁（IP5）の枠組みにおいては、共通の「三極AIビジョン」の策定や知財行政におけるAI活用の共通指針づくりに向けた実務者協

議が活発化している⁴。JPOが打ち出した人間中心の原則、行政処分の透明性、および機密情報漏えい防止に関する厳格な基準は、海外知財庁とのベストプラクティス共有や国際的知財ガバナンスの策定において、日本の強いリーダーシップを示す基礎となっている⁴。

特許庁が掲げた「高品質・迅速な行政サービスの提供」と「責任のあるAI活用」の双立は⁴、行政デジタルトランスフォーメーション(DX)における先進的な模範例と言える。今後は、技術変化に即応するアジャイルな組織運用が実効的に機能し⁴、国内の企業ユーザーや知財実務家との双方向的なコミュニケーションを通じて運用の洗練を図り続けることが⁴、日本の産業競争力とイノベーションエコシステムを強化するための極めて重要な鍵となる。

引用文献

1. 特許庁におけるAI活用の基本方針「JPO AIビジョン」| 知的財産と調査,
<https://ameblo.jp/123search/entry-12973955387.html>
2. 特許庁におけるAI活用の基本方針「JPO AIビジョン」について,
https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_vision/
3. 特許庁におけるAI活用の基本方針「JPO AIビジョン」を策定しました - 経済産業省,
<https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html>
4. JPO AI ビジョン, <https://www.meti.go.jp/files/000002968.pdf>
5. 特許庁における人工知能(AI)技術の活用に向けたアクション・プランの令和7年度改定版について,
https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html
6. 特許庁における人工知能(AI)技術の活用に向けたアクション・プランの令和6年度改定版について,
https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2024.html
7. 特許庁がAIを本格導入 ― 審査はどう変わるのか(2022-2026計画の現在地),
<https://www.evorix.jp/blog/%E7%89%B9%E8%A8%B1%E5%BA%81%E5%B0%8E%E5%85%A5-%E5%AF%A9%E6%9F%BB%E3%81%AE%E5%A4%89%E5%8C%96%E3%81%A82026%E5%B9%B4%E3%81%AE%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E5%9C%B0>
8. 【特許庁ステータスレポート2026】知財出願動向とAI時代の知財戦略 - ミガリオ / MIGALIO Inc., <https://www.migalio.com/jpo-status-report-2026-ai-strategy-88/>
9. 稼ぐ力のための知的財産 - 特許庁,
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/chizai_bunkakai/document/21-shiryous01.pdf
10. 知財よろずや ～多彩な製品・サービスで知財戦略支援！ 発明推進協会の知財情報ポータルサイト～, <https://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>
11. AIコンサルティング(Lapis) - ファーストイノベーション,
<https://www.f-innovations.co.jp/service/lapis/>